



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大
 コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3639-3301

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	19,100	△1.0	742	△10.3	619	△29.0	55	△86.1
27年9月期第3四半期	19,294	△3.8	827	△53.3	873	△51.6	400	△60.0

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △12百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 453百万円 (△54.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	6.40	—
27年9月期第3四半期	46.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	20,921	11,150	52.8	1,266.58
27年9月期	19,723	11,243	56.4	1,284.29

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 11,045百万円 27年9月期 11,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△4.6	430	△61.5	300	△74.0	△100	—	△11.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期3Q	9,416,000 株	27年9月期	9,416,000 株
28年9月期3Q	695,185 株	27年9月期	754,585 株
28年9月期3Q	8,692,655 株	27年9月期3Q	8,665,375 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては国内では熊本地震(4月)、海外では英国のEU離脱決定(6月)などがありました。わが国経済は消費がやや弱いものの引き続き緩やかに回復しております。

当社グループの属する建設コンサルタント産業においては、引き続き国内では当初の防災・減災関連業務、インフラ長寿命化計画に基づく施設の維持管理関連業務、更には熊本地震災害対応業務が増加しています。一方で海外では中国経済の先行き不安や開発援助地域におけるテロ活動等の影響で東南アジア地域を中心にプロジェクト発注の遅延が発生しています。当社グループにおいては、国内では今年度予算の早期発注に伴う受注が前期を大きく上回り、好調に推移しております。一方海外では橋梁・鉄道などの大規模プロジェクトの受注が軟調です。

このような状況で、当社グループでは国内外の事業領域の拡大、自治体の受注拡大と、業務改革によるコストダウンを進めております。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は194億35百万円(前年同四半期連結累計期間比12.9%増)、売上高は191億円(前年同四半期連結累計期間比1.0%減)となりました。

利益面では、営業利益7億42百万円(前年同四半期連結累計期間比10.3%減)、経常利益6億19百万円(前年同四半期連結累計期間比29.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円(前年同四半期連結累計期間比86.1%減)となりました。

また、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当第3四半期連結累計期間の状況は、受注高186億81百万円(前年同四半期連結累計期間比11.7%増)、売上高186億9百万円(前年同四半期連結累計期間比2.3%減)となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第3四半期連結累計期間の状況は、受注高5億46百万円(前年同四半期連結累計期間比82.6%増)、売上高3億84百万円(前年同四半期連結累計期間比174.4%増)となりました。

[プロダクツ事業]

当第3四半期連結累計期間の状況は、受注高2億8百万円(前年同四半期連結累計期間比10.5%増)、売上高1億6百万円(前年同四半期連結累計期間比6.3%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月5日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846	6,838
受取手形及び完成業務未収入金	3,217	1,690
有価証券	97	76
未成業務支出金	4,216	4,641
原材料及び貯蔵品	23	18
繰延税金資産	317	223
その他	257	186
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	11,969	13,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347	1,283
土地	2,026	2,026
リース資産(純額)	224	188
その他(純額)	239	434
有形固定資産合計	3,837	3,933
無形固定資産		
のれん	538	34
その他	158	149
無形固定資産合計	696	184
投資その他の資産		
投資有価証券	580	487
差入保証金	552	549
保険積立金	588	589
長期預金	30	—
繰延税金資産	965	1,045
その他	640	568
貸倒引当金	△137	△99
投資その他の資産合計	3,219	3,139
固定資産合計	7,754	7,257
資産合計	19,723	20,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,041	743
1年内返済予定の長期借入金	342	280
リース債務	66	70
未払法人税等	41	204
未払消費税等	213	440
未払費用	1,019	1,091
未成業務受入金	2,136	3,005
賞与引当金	110	81
受注損失引当金	87	93
その他	328	469
流動負債合計	5,388	6,480
固定負債		
長期借入金	684	842
リース債務	176	135
退職給付に係る負債	2,215	2,289
その他	15	23
固定負債合計	3,091	3,290
負債合計	8,479	9,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	3,230	3,196
自己株式	△248	△227
株主資本合計	10,975	10,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	22
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	32	17
退職給付に係る調整累計額	21	45
その他の包括利益累計額合計	148	84
非支配株主持分	119	104
純資産合計	11,243	11,150
負債純資産合計	19,723	20,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,294	19,100
売上原価	13,816	13,643
売上総利益	5,477	5,457
販売費及び一般管理費	4,650	4,715
営業利益	827	742
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	6
受取家賃	14	13
投資事業組合運用益	13	2
為替差益	42	—
雑収入	22	24
営業外収益合計	106	48
営業外費用		
支払利息	52	56
投資事業組合運用損	2	2
為替差損	—	97
雑損失	6	15
営業外費用合計	61	171
経常利益	873	619
特別損失		
固定資産除却損	5	—
減損損失	—	328
特別損失合計	5	328
税金等調整前四半期純利益	867	291
法人税、住民税及び事業税	362	226
法人税等調整額	88	3
法人税等合計	451	230
四半期純利益	416	61
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	55

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	416	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△93
繰延ヘッジ損益	△5	20
為替換算調整勘定	10	△24
退職給付に係る調整額	△10	23
その他の包括利益合計	37	△73
四半期包括利益	453	△12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	△8
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	18,681	111.7	16,215	99.6
サービスプロバイダ事業	546	182.6	610	174.8
プロダクツ事業	208	110.5	376	136.8
合計	19,435	112.9	17,203	101.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	18,609	97.7
サービスプロバイダ事業 (百万円)	384	274.4
プロダクツ事業 (百万円)	106	106.3
合計 (百万円)	19,100	99.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。